

新構成員及びその取り組みの紹介

中部管区行政評価局

総務省 中部管区行政評価局

災害専用 フリーダイヤル

特別行政相談所

被災者への 生活支援情報の提供

◇被災者生活支援情報誌「被災者の皆様への生活支援」を作成し、ホームページ掲載のほか、避難所、市区町村に配布しています。



名古屋法務局

名古屋法務局・愛知県司法書士会・愛知県土地家屋調査士会 相続登記の促進・空家等対策の推進プロジェクト

1 プロジェクト始動

構成員

名古屋法務局
愛知県司法書士会
愛知県土地家屋調査士会

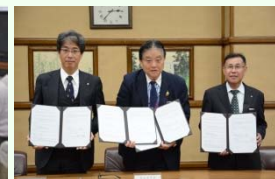
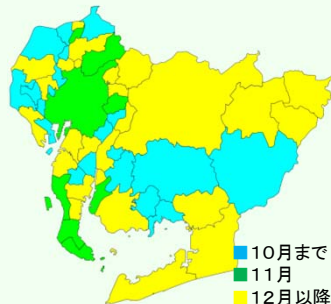
相続登記促進等の依頼(7月19日)



2 活動内容

① 市町村長訪問 (8月23日 ～2月14日)

全市町村訪問達成
※愛知県全市町村数54



② リーフレット作成 (8月～)



リーフレット 10万部
ポスター 3000枚を作成

配布先
愛知県内全市町村
公証人役場
司法書士会
土地家屋調査士会
税理士会
愛知県内の税務署

③ 市民講座 (10月2日ほか)



講師に司法書士、土地
家屋調査士を加え、相
続・空き家に関する内容
に強化
本局及び9支局で開催
全参加者数326名

④ 相続相談会 (10月～)



14条地図の住民説明会と
同時に、司法書士、土地家
屋調査士、税理士を相談員
とした相続に関する相談会
を開催

⑤ 広報誌掲載 (11月7日)



県下全市町村に、広報
誌へ相続登記の促進に
係る記事の掲載を依頼

⑥ 空き家対策特別措置法 研修会(12月9日)



会場 名古屋市公会堂
参加者 233名
市町村の空き家問題を担当する職員
を対象に三者主催の研修会を実施

⑦ 早稲田大学 山野目教授講演会 (3月3日・4日)



相続登記を中心に山野目
教授の講演会及びパネ
ルディスカッションを実施
参加者
法務局職員 201名
司法書士 141名

3 報道

取材
8月22日(NHK名古屋放送局)
放映
8月29日(NHKおはよう東海)
9月1日(NHKおはよう関西)



名古屋法務局における早期の復興に資する取組

愛知県内の地籍調査の推進

市町村の担当者を対象とした研修会において、早稲田大学の山野目章夫教授を招き「地図作りをする時—それは今」と題した講義を、また、未着手市町村を念頭に当局前田民事行政部長、中部地方整備局松田課長の三者によるパネルディスカッション「地籍調査のススメ」を開催した。

法務局における地図作成作業

毎年、当局において、大都市部（名古屋駅周辺部等）及び現況と公図が一致していない地域において、地図の作成作業を実施している。
平成28年度は、名古屋市中村区佐古前町周辺及び春日井市坂下町において実施した。

愛知県内における地籍調査の現状

1 最近の実施状況

年度	実施換算面積 (28年度は見込)	事業費 (千円)	市町村要望額 (千円)	実施市町村
26	1,999km ²	80,748	115,355	名古屋市、豊田市、西尾市、清須市、みよし市、飛島村、設楽町、7市町村
27	2,039km ²	117,030	131,562	名古屋市、岡崎市、半田市、豊田市、西尾市、蒲郡市、清須市、みよし市、設楽町、9市町
28	2,099km ²	155,812	226,780	名古屋市、岡崎市、半田市、豊田市、西尾市、蒲郡市、みよし市、大口町、設楽町、9市町

2 進捗率・着手率等

(H27年度末)

	全国	愛知県	備考
要調査面積 ※	286,200km ²	4,919.01km ²	要調査面積は、国・県土面積から、国有林及び天然湖沼を除いたもの
実施済面積	145,731km ²	633.14km ²	
進捗率	51%	12.9%	43位
着手率	89%	61%	45位
実施率	61%	17%	47位

※ 第6次10箇年計画（H22.5.25）での数値

地籍調査実施市町村（平成28年度）

